



キャンパス / 熊本県熊本市 学生数 / 9,782人 (県内出身学生比率 約30.0%)
 基本理念 / 「教育基本法及び学校教育法の精神に則り、総合大学として、知の創造、継承、発展に努め、知的、道徳的及び応用的能力を備えた人材を育成することにより、地域と国際社会に貢献することを目的とする」
 学部 / 文、教育、法、理、医、薬、工、情報融合学環 大学院 / 教育学研究科、社会文化科学研究部、人文社会科学研究部、先端科学研究部、自然科学教育部、生命科学教育部、医学教育部、保健学教育部、薬学教育部
 THE 世界大学ランキング2025 / 1001-1200位、同日本大学ランキング2023 / 25位

地域連携部門 アクションプラン

革新的な目標、基本戦略の実現に向け、「未来創造塾」を起点とし、多様な事業を連携させ、各ステークホルダーが一体となって取り組み、社会実装に向け、段階的に戦術／プロジェクトを実施する。

革新的な目標:
 2つの地域力として、地域課題克服する地域力と、地域への誇りと愛着を原動力に地域の魅力を高め人々を惹き、地方への新たな人の流れを創出拡大する地域力を発揮する共創拠点を、熊本大学を舞台に人口減少時代の新しい地域づくりを先導し、地方創生 / 人口減少克服に革命を起す。

① 未来創造塾

連携自治体 八代市、阿蘇広域圏、天草市、玉名市、菊池市、山鹿市、和歌山県田辺市、小松商工会議所

- ▶ 未来創造塾 (14回の講義とインプット、PBL3時間)
- ▶ 市長との戦略会議
- ▶ 自治体担当者等とのスタートアップ勉強会
- ▶ 自治体職員および金融機関等とのPDCA会議
- ▶ 金融連携会議 (金融機関のノウハウ共有)
- ▶ 合同講義

● 参画ステークホルダー
 自治体、日本政策金融公庫、熊本県信用保証協会、肥後銀行、各地域金融機関、商工団体など

② 越境学習事業

▶ 熊本版ことば (未来創造塾修了生×熊本県内中核企業×都市圏企業による越境学習事業)
 ▶ プレイベント (八代地区、県北3地区)、本イベント (八代、天草、阿蘇他) の実施

● 参画
 JMAM*1、肥後銀行、各自治体、熊本県など

③ 教育機能の強化

▶ 未来創造塾自治体職員および地域事業者による教養講義・教養教育キャリア科目「地方創生実践論」(2023年度～)
 ▶ 学部等連携課程「共創学環 (仮称)」設置構想

● 参画ステークホルダー
 自治体、日本政策金融公庫、熊本県信用保証協会、肥後銀行、熊本経済同友会、各地区修了生など

④ 高大連携事業+中小連携

▶ 自治体および未来創造塾修了生と連携した高校の探究学習への参画
 ▶ 熊本県内探究学習への波及

● 参画ステークホルダー
 自治体、天草高校、八代高校、玉名高校、城北高校、鹿本高校ほか

⑤ 自治体職員URAなど自治体と一体となった共創システムの構築

- ▶ 民間等共同研究員 (非常勤) の受け入れ
- ▶ 政策研究員 (常勤) の受け入れ
- ▶ 政策研究員の受け入れ拡充
- ▶ クロスアポイントメントを活用した自治体等職員URAの導入

● 参画
 自治体、国、金融機関など

⑦ 社会人研究員制度を活用した地方創生プログラム

▶ 熊本県内中核企業×都市圏企業による兼業・副業、事業承継・雇用確保

● 参画
 企業、地方銀行 など
 ▶ 海外企業との連携

⑥ 採用イノベーションスクール

▶ 大きく変化している企業の採用活動を研究し、採用革新に向けて学び、考え、実践することで、若者の地域定着と人手不足という企業課題の解決に取り組む

● 参画
 経済界、都市圏就職系企業、金融 など

※⑥⑦は今後、実施を予定している取り組み

地域の課題解決力を育み 新たな人の流れを生み出す

熊本大学

熊本大学が推進する人口減少時代の新しい地域づくりとは？
 長く地域人材育成に取り組んできた副学長に考えを聞く。



副学長・教授
金岡 省吾

かなおかしろうこ ● 千葉大学大学院園芸学研究科修了後、都市銀行のシンクタンクで国土・地理政策、地域経済政策の学際的な調査研究に従事。社会人枠で室蘭工業大学大学院で博士号取得後、富山大学、熊本大学にターン。専門はランドスケープ、地域づくり。

若者が「地元はおもしろい」と感じられる機会の創出への挑戦

人口減の中で、大学が地域課題にコミットする方向性は2つです。1つは、半導体で代表されるように、先端分野の研究・人材育成に取り組み、企業誘致や、国際競争力の強化等により地域産業の活性化を図る方向。これは、一部の地域の人口増加につながるでしょう。しかし、それ以外の地域を放っておいてよいわけではありません。そこで、もう1つ、人が減る地域の維持・活性化に資する活動(イノベーション)も必要です。これまでの地方創生は、地元で若者を育成し、地元で定着させるという考え方でした。近年は関係人口など、多方面の人々と新たな関係性を築き、地域づくりの担い手や、連携相手として地域外からも貢献するという流れに変わって

学環や高校での学びを通じた新たな地域創生モデルの発信

未来創造塾で得られた知見や

きています。熊本の高校生の県内大学進学率は約46%。九州の他県と比較すると低くはないものの、半数以上は福岡や東京などに出ていきます。保護者も衰退する地元に戻ることを期待していません。これを解消するには、若者が「地元はおもしろい、魅力的だ」と感じる機会が必要です。今、本学はそうした教育に挑戦しています。ベースになるのは、2016年からリカレント教育の一環で取り組んできた「未来創造塾」です。これは、地域の若手経営者や事業後継者が、人口減少や地域課題について学んだうえで、経営戦略(パーパス)を考える塾です。これにより地域の課題解決力の向上をめざしています。塾では最後に発表したビジネスプランの実現に向けて、自治体や地元金融機関、経済団体が、修了後も伴走するのが特長です。さらに、2024年からは、都市部の企業と共に事業計画を進める越境学習も開始しました。企業からも地域のリアルな課題を把握できると好評で、関係人口が生まれています。

私は「地元がおもしろい」と実感した若者が、必ずしも地元に残らなくてもよいと考えています。人口減はグローバルな課題なので、都市部や海外の大学でも、地域の課題解決につながる学びを深めることはできます。高校や大学段階で地域の現状を学ぶと、地元への愛着は確実に高まります。その結果、地域に新たな人の流れが生まれてくるでしょう。熊本でこのモデルをつくり、全国に広めていきたいと考えています。

ソースは、学部の教育にも取り入れられています。全学共通教養科目「地方創生実践論」で、未来創造塾に関わっている自治体や、地元金融機関の職員による講義の実施に加えて、2026年度設置をめざして構想中の新学部組織「共創学環(仮称)」でも生かしていきます。この学環では地域とグローバルの双方の視点を持ち、分野を横断して実践的に課題を解決できる人材を育成していく予定です。

未来創造塾修了生による高校の探究サポートも始めました。現在、天草高校や八代高校など、県下5校を支援しています。地域の人の話からリアルな地域の現状や課題を知ること、自分の将来や大学で学びたいテーマを自覚する高校生が出てきています。

取材 / 本間学 撮影 / シコロハルナ

注目 デジタル人材、半導体産業を支える人材の育成をめざし、分野横断の課程と文理融合の学部を新設

地域を支える人材育成と同時に、地域の成長産業が求める人材育成も欠かせない。半導体受託製造の世界最大手TSMC*2が熊本に拠点工場を設けたことで、この地域に国内の半導体関連企業の集積が進んでいる。急務となっているのが、人材の育成だ。

同大学はこの課題解決のため、改組を進めている。半導体の専門人材には、電子工学だけでなく、化学や機械など、関連する分野の知識も不可欠だ。そこで、工学部に「半導体デバイス工学課程」を設置。材料や化学、電気、電子、機械などの枠を超え、半導体デバイスの研究開発やシステム設計などの専門能力を習得できるカリキュラムとした。工場を効率的に稼働させるには、データサイエンスやDXの知識も必要になるため、2024年4月に文理融合でデータサイエンスを学ぶ学部「情報融合学環」を開設。社会の幅広いDX課題の解決について学ぶ「DS総合コース」と、データサイエンスに加え、半導体の知識も学ぶ「DS半導体コース」を設け、地域産業の振興に貢献するデジタル人材を育てていく。

情報融合学環のカリキュラム

1年次	〈教養科目〉 ・外国語科目 ・情報基礎科目 など	〈学環基礎科目〉 ・プレゼンテーション実習 ・確率・統計 など
2年次 / 3年次	DS総合コース 〈学環基盤科目〉 ・人工知能・データ分析・統計学・実用英語 ・プログラミング・ビジュライゼーション など	DS半導体コース 〈情報科学関連科目〉 ・ウェブプログラミング基礎 ・デジタル信号処理 ・メディア情報処理 など 〈社会科学関連科目〉 ・経済学入門 ・インストラクショナルデザイン基礎 ・行政学 など
	〈学環基礎科目〉 ・卒業論文・実践アントレプレナーシップチャレンジ など	〈半導体関連科目〉 ・半導体工学 ・デジタル電子回路 ・半導体製造技術 など

※企業・団体とも連携した地域課題PBL科目を4年間で複数開講

*1 日本能率協会マネジメントセンター *2 台湾セミコンダクター・マニュファクチャリング・カンパニー